



道農連

2015年7月の月間活動トピックス

HP <http://donouren.sakura.ne.jp/> ☎011-241-5416

オール北海道でTPP対策を実施/大臣要請や緊急共同アピール

TPP交渉は、閣僚会合が7月28日から開催され、大筋合意に向けて重要な局面を迎えていた。このため組織は、オール北海道による行動と併せて、組織独自の中央要請行動の実施、地区組織による集会や抗議行動などの運動を展開した。

オール北海道による行動では7月6日、道庁やJA道中央会、道農連など1次産業をはじめ、消費者、医療、労働者など19団体と北海道農業・農村確立連絡会議による、TPP協定に関する緊急要請を実施し、石川委員長が参加。高橋はるみ知事を先頭に甘利TPP担当大臣や林農水大臣、与党幹部などに十分な情報提供、国会決議の順守などを訴えた。

さらに24日には、道内の42団体で構成する「TPP問題を考える道民会議」の幹事団体の代表者が札幌市内で、TPP交渉の情報開示や国会決議の順守を訴える緊急共同アピールを実施。意見表明で石川委員長は「国会決議を守れないならすみやかに撤退するべき」と強く訴えた。

道農連独自行動でTPP緊急要請/各地区でも緊急集会等を開催

組織独自の行動では14日、石川委員長ほか各地区代表22名でTPP緊急要請行動を実施した。衆・参農水委員長や道選出国会議員などにTPP合意断固反対・即時脱退を求めた。

また、各地域では各地区農連を中心にJA組合長会や地域の期成会などと連携し、25日には北見と空知で、28日には上川と十勝で集会やデモ行進などTPP合意断固反対に向けた抗議行動を展開した。

概算要求に向け政策提言を決定/執行委員会

道農連は7月23～24日、第4回(移動)執行委員会を開催し、28年度農業予算概算要求における食料・農業・農村政策に関する提言事項を決定した。また、税制改正要望と自家用貨物自動車の車検期間延長に関する要請事項についても決定した。

概算要求に向け酪畜第1次中央行動

道農連は7月15～16日、平成28年度国費概算要求に向けた酪農・畜産対策第1次中央行動を実施し、川崎伸一副委員長(道酪農・畜産対策委員長)など各地区代表20名が参加した。農水省生産局畜産部長や武部新自民党畜酪小委員会事務局長、道選出衆参農水委員などに畜産クラスター事業の計画的な継続と予算増額や各種事業の改善・充実などを要請した。

7月の活動記録(上記以外)

- 1日 北海道農ネットワーク監査
- 2日 剣淵農民連盟研修来局
- 3日 北海道農ネットワーク総会・研修会(～4日)
- 7日 農林水産政策研究所・吉井氏と意見交換
- 10日 第2回TPP問題を考える道民会議幹事会
美瑛町農民連盟学習会
- 16日 GM学習会(生活クラブ生協主催)
- 17日 第1回てん菜・てん菜糖合理化検討委員会
- 31日 中間監査

米先物取引廃止等を求め中央行動を実施

石川純雄委員長(道米・水田農業対策委員長)ほか各地区代表22名は7月13・14日の両日、米先物取引等対策中央行動を実施した。衆参農林水産委員長や道選出国会議員、農水省食料産業局及び生産局、JA全中に本年8月で試験上場の延長期限を迎える米先物取引の廃止を求める要請を行った。また、全中と27年産米の計画生産などについても意見交換を行った。

持続可能な本道畑作・野菜政策確立を要請

道農連は7月15～16日、西原正行副委員長(道畑作・野菜対策委員長)ほか各地区代表18名で畑作・野菜対策中央行動を実施した。28年度国費予算概算要求に向けて、農水省経営局・生産局、道選出国会議員に対し、持続可能な本道畑作・野菜政策の確立を要請した。

8月の活動予定

- 3日 酪農・畜産対策第2次中央行動(～4日)
- 4日 税制改正・貨物自動車車検延長対策中央行動(～5日)
- 6日 TPP訴訟学習会(TPP交渉差止・違憲訴訟の会主催)
- 10日 国費概算要求・基本農政確立対策中央行動(～11日)
- 28日 てん菜協会第3回企画調整専門部会

詳しくは、「北海道農村新聞」(年間購読料1,800円・税込)をご覧ください。

お申し込み・お問い合わせは、道農連事務局(011-241-5416)まで